



Roche ロシュグループ

補足資料

IFRSによる財務報告について

中外製薬株式会社
取締役専務執行役員 CFO
板谷 嘉夫

2012.12.14

将来見通し

本プレゼンテーションには、中外製薬の事業及び展望に関する将来見通しが含まれていますが、いずれも、既存の情報や様々な動向についての中外製薬による現時点での分析を反映しています。実際の業績は、事業に及ぼすリスクや不確定な事柄により現在の見通しと異なることもあります。

注：本資料の数値は億円未満を四捨五入して表示
増減、%は億円単位で表示された数字で計算

IFRS移行について

IFRS移行の目的と方法

目的

国内外投資家の利便性向上と裾野の拡大
経営管理指標の一本化

移行方法

当社は「特定会社」に該当し*、2013年より国際会計基準（IFRS）の任意適用を行う

移行日：2012年1月1日 ← 2012年が比較期間となるため

当社開示+連結調整がロシュの開示する中外セグメントとなる

2012年決算開示：日本基準（JGAAP）により実施

2013年公表予想：IFRS Coreベース**で実施

2013年第1四半期以降：IFRSにより決算開示

* 連結財務諸表規則の定めるIFRS任意適用の要件をすべて満たしているということ
（親会社がIFRSで開示を行っている上場会社で、適切にIFRSで開示できる体制を整備している）

** P.11、12参照

移行前後の開示内容

2013年より業績の推移、達成度はIFRSのみで説明

	2012年期末 決算開示	2013年 Q1-Q3開示	2013年期末 決算開示	2014年以降 決算開示
公表予想	IFRS (2013)	要修正時	IFRS (2014)	IFRS (2015)
参考実績	IFRS (2011, 2012)			
会計監査対象				
連結実績	JGAAP	IFRS	IFRS	IFRS
単体実績	JGAAP	—	JGAAP	JGAAP
IFRS/ JGAAP差異	—	2012FY及び 各Qの調整表*	2012FYの 調整表	—
参考情報	—	—	連結JGAAP I/J主要な差異	I/J主要な差異

* 差異調整の説明（例：P.9）

IFRS移行による影響について

当社のIFRS/JGAAPにおける主な違い*1

区分	項目	IFRS	JGAAP
売上収益	製商品売上	着荷基準	出荷基準
	導出一時金（製品、開発品）	繰延認識	一時認識
営業費用	開発品導入契約金（製品は両者とも資産化）	資産化	費用
	減価償却（有形）	定額法	定率法
	償却費（無形）	定額法	定額法
	バリデーション費用*2	資産化	費用*3
	フェーズ4試験(P4)/市販後調査(PMS)費用	研開費	営業費
	コーポレートの管理部門費用/全社費用	一般管理費等	営業費
	JGAAPの特別損益/営業外収支	営業内*4	営業外
退職給付 関連	退職給付債務額（費用の期間配分）	給与水準基準	定額基準
	数理計算上の差異*5、過去勤務債務*6	即時認識	繰延認識

*1 基準の違いだけでなく、会計方針の選択に基づく違いも含む

*2 本生産の前に承認・許可取得のために行う試作に係る費用

*3 販売可能在庫は資産化

*4 金融収支を除く

*5 年金資産運用実績などによる差異

*6 制度変更時に生じた差異額

2011年P/Lの差異

特損等の組替影響で2011年の営業利益は IFRS < JGAAP

(億円)	IFRS	JGAAP	差異	主な差異理由 (IFRS利益増減影響)
売上収益	3,721	3,735	-14	
製商品売上	3,635	3,636	-2	
ロイヤルティ及び その他の営業収入	86	99	-13	導出一時金の取扱い
売上原価	-1,619	-1,575	-44	災害による損失、減価償却費/償却費
販売費	-690	-977	+287	P4/PMS費用、一般管理費
研究開発費	-705	-559	-147	P4/PMS費用、減価償却費
一般管理費等	-112	-	-112	区分掲記、営業外/特損益含む
営業利益	594	624	-30	特損など組替を除くとIFRSが+16億円
税前利益	606	571	+35	資産除去債務適用時期、退職給付制度の割引率
当期利益	426	352	+74	税制改正の影響の違い、非支配持分の扱い

2012年期初純資産の差異

移行日における主な差異は有形固定資産とその税効果

JGAAPの純資産	4,591億円	差異要因
有形固定資産	+604億円	償却方法の違い、バリデーション費用
無形資産	+47億円	開発品導入契約金の取扱い
退職給付関連	+26億円	差異*の即時認識、費用の期間配分
長期前払費用	+25億円	バリデーション費用（外製）
棚卸資産	-21億円	減価償却額の違いなど
繰延収益	-30億円	導出契約一時金など
有給休暇引当金	-30億円	JGAAPでは認識しない
その他	-2億円	
繰延税金資産及び負債	-220億円	上記による一時差異の変動など
IFRSの純資産	4,990億円	(+399億円)

* 数理計算上の差異と過去勤務債務

移行に伴う経営管理指標等の変更について

Core営業利益

従来のJGAAP営業利益に替わる管理指標：Core営業利益

- ✓ IFRSにおいて社内外に経常的な収益性の推移を説明するための指標
- ✓ ロシュ、欧州でIFRS開示を行うメガファーマのNon-GAAP指標*と整合
- ✓ 東証への公表予想でも使用

Non-Coreとして除外する事項

外部無形資産取得の影響 → 投資として管理

- ✓ 企業買収、事業買収による合併会計等の影響
- ✓ 個別製品/開発品導入による無形資産の償却費/減損

非経常事項

- ✓ 事業所再編費用、非継続事業、訴訟費用、環境対策費用
- ✓ その他製薬事業以外に起因する特別損益

該当する過去事例：震災による損失、厚生年金代行返上益など

上記の税効果及び被支配利益

* 基準自体には直接定めのない各社定義による管理指標

2011年Core営業利益

IFRS実績からCoreへの透明性を確保して開示

2011年(億円)	IFRS	無形資産・ 合併会計	その他の 除外事項	Core
売上収益	3,721			3,721
製商品売上高	3,635			3,635
ロイヤルティ及び その他の営業収入	86			86
売上原価	-1,619	8	43	-1,568
売上総利益	2,102	8	43	2,153
販売費	-690		6	-684
研究開発費	-705		0	-705
一般管理費等	-112		6	-106
営業利益	594	8	55	658
金融収益	22			22
金融費用	-11			-11
税引前当期利益	606	8	55	669
法人税等	-180	-3	-23	-206
当期利益	426	5	33	464
当社の株主持分	416	5	33	453
非支配持分	10			10

Non-Core (除外) 項目

無形資産・合併会計

無形資産の償却費8億円を控除。
無形資産の減損、合併会計に該当は
ありません。

その他の除外事項

震災による損失51億円は各費用区分
より、環境対策関連費用4億円は
「一般管理費等」で控除しております。
訴訟費用などに該当はありません。

(単位:億円)

Core当期利益(当社株主帰属) 453

(単位:百万株)

潜在株式調整後期中平均株式数 544

(単位:円)

Core EPS 83.27

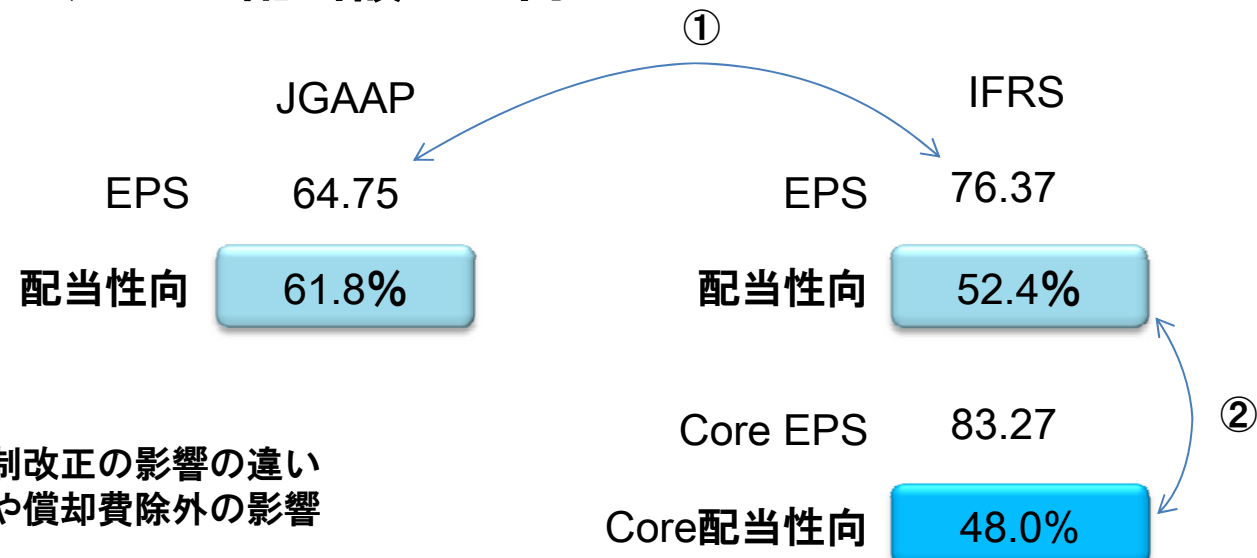
IFRS移行後の配当方針

社内外一貫してCore実績を成果配分に連動させる方針

- ✓ 移行後も平均で40%以上を維持
- ✓ 配当性向は Core EPSをベースとする

“当社は安定的な配当を基本とし、Core EPS対比で平均して40%以上の連結配当性向を目標とします。”

2011年のケース: 配当額 40円



- ① 減価償却額や税制改正の影響の違い
 ② 災害による損失や償却費除外の影響

営業フリー・キャッシュ・フロー（FCF*1）

営業FCFを管理指標として新たに採用

IFRSによるキャッシュ・フロー実績を再構成（Non-GAAP）

営業FCF*2

- ✓ CF調整後営業利益から純運転資本増減と投資（有形固定資産/無形資産）を加味したCF
- ✓ 営業利益、純営業資産（NOA*3）と整合

*1 Free Cash Flow

*2 営業性CFとしてEBITDAが良く使用されるが、必ずしも非資金性損益や損益を伴わない現金増減を反映していない

*3 Net Operating Assets

2011年営業FCF

(単位: 億円)	2011年	2012年	差異
営業利益	594		
有形固定資産の減価償却費と減損	143		
無形資産の減価償却費と減損	8		
営業利益へのその他の調整*	43		
CF調整後営業利益	788		
売掛金の増減額(△は増加)	30		
棚卸資産の増減額(△は増加)	9		
買掛金の増減額(△は減少)	-23		
その他の純運転資本の変動	38		
純運転資本の(増加)減少	54		
有形固定資産の取得による支出	-146		
無形資産の取得による支出	-6		
投資合計	-152		
営業フリー・キャッシュ・フロー	690		
売上収益比率(%)	18.5%		
財務管理(受取/支払利息、為替差損など)	22		
支払法人所得税	-118		
支払配当金	-245		
フリー・キャッシュ・フロー	349		
自己株式の減少(増加)	-0		
現金及び現金同等物の換算差額等	-27		
ネット現金の純増減	322		

*営業利益へのその他の調整
 現金の増減を伴わない損益の調整
 棚損、貸し倒れ引当、ストックオプション
 費用、資産徐却損、引当金の増減など
 損益を伴わない現金増減の調整
 資産売却の入金、引当金の支払いなど

当社の管理指標

M&Aや子会社株式の取得は
 FCF以外のキャッシュ増減となる
 有価証券や有利子負債の増減による
 CFは含まれない

2011年FCFとIFRS CFの差異

FCF : 億円		IFRS : 億円	
2011年		2011年	
営業利益	594	営業活動によるキャッシュ・フロー	814
有形固定資産の減価償却費と減損	143	営業活動による現金創出	814
無形資産の減価償却費と減損	8	運転資本の減少(増加)	54
営業利益へのその他の調整*	43	確定給付制度への拠出	-27
CF調整後営業利益	788	引当金の支払	-5
売掛金の増減額(△は増加)	30	その他の営業活動	14
棚卸資産の増減額(△は増加)	9	小計	850
買掛金の増減額(△は減少)	-23	法人所得税の支払	-118
その他の純運転資本の変動	38	営業活動によるキャッシュ・フロー	732
純運転資本の(増加)減少	54	投資活動によるキャッシュ・フロー	-146
有形固定資産の取得による支出	-146	有形固定資産の取得	-146
無形資産の取得による支出	-6	無形資産の取得	-6
投資合計	-152	有形固定資産の売却	1
営業フリー・キャッシュ・フロー	690	無形資産の売却	-
売上収益比率(%)	18.5%	利息及び配当金の受取	5
財務管理(受取/支払利息、為替差損など)	22	有価証券の取得	-1,424
支払法人所得税	-118	有価証券の売却	1,385
支払配当金	-245	その他の投資活動	-2
フリー・キャッシュ・フロー	349	投資活動によるキャッシュ・フロー	-187
自己株式の減少(増加)	-0	財務活動によるキャッシュ・フロー	-1
現金及び現金同等物の換算差額等	-27	利息の支払	-1
ネット現金の純増減	322	配当の支払	-234
		配当の支払-少数株主	-11
		自己株式の減少(増加)	-0
		その他の財務活動(借入金の借入/返済)	-0
		財務活動によるキャッシュ・フロー	-246
		現金及び現金同等物に係る換算差額	-6
		現金及び現金同等物の増減額	293

●定義違い

参考情報としての純営業資産（NOA）

(単位: 億円)	2012期初	2012 期末	差異	
売掛金	1,102			→ CCCの計算に使用可 CCC : 製商品に係る運転資金回転期間 (Cash Conversion Cycle) CCC (月) = [売掛金 ÷ 製商品売上 +(棚卸資産 + 買掛金) ÷ 売上原価] × 12
棚卸資産	1,028			
買掛金	-174			
その他の純運転資本 *1	-272			
純運転資本	1,685			
有形固定資産	1,434			→ RONO、EPの計算に使用可 RONOA : 純営業資産利益率 RONOA = 当期利益 ÷ NOA EP : 経済的利益 (Economic Profit) EP = 営業利益 × (1 - 税率) - NOA × 資本コスト
無形資産	65			
その他の長期純営業資産 *2	47			
長期純営業資産	1,546			
純営業資産 (NOA)	3,231			
有利子負債	-2			→ キャッシュ・ポジション
有価証券	752			
現金及び現金同等物	945			
ネット現金	1,695			
その他の営業外純資産 *3	64			
純営業外資産	1,759			
純資産	4,990			

*1 例：未払金、未払費用

*2 例：長期前払費用

*3 例：繰延税金資産、未払法人所得税

参考資料

2011年 P/Lの主な差異 -1

(億円)	IFRS 2011	差異計			①-⑥：次ページ参照	
		差異計	組替 ^{*1}	認識/測定 ^{*2}	JGAAP 2011	
売上収益	3,721	-14	-6	-8	3,735	売上高
製商品売上	3,635	-2	0	-2	3,636	製商品売上
ロイヤルティ及び その他の営業収入	86	-13	-6	-7	99	その他の営業収入
売上原価	-1,619	-44	-61	17	-1,575	売上原価
売上総利益	2,102	-58	-67	9	2,160	売上総利益
販売費	-690	287	285	2	-977	営業費
研究開発費	-705	-147	-152	5	-559	研究開発費
一般管理費等	-112	-112	-111	-1		
営業利益	594	-30	-46	16	624	営業利益
金融収益	22	-1	-15	14	23	営業外収益
金融費用	-11	1	4	-3	-12	営業外費用
		65	57	8	-65	特別損益
税引前当期利益	606	35	0	35	571	税引前当期純利益
法人所得税	-180	28	0	28	-209	
		10	0	10	-10	少数株主利益
当期利益	426	74	0	74	352	当期純利益

*1 表示科目の違いによる入り繰り

*2 基準の違いによる認識の有無やそのタイミング、あるいは認識される金額の違い

2011年 P/Lの主な差異 -2

主な組替

* コプロ収入のうち、
プロフィットシェア
に該当しない部分
** 金融収支を除く

JGAAPの表示科目	IFRSの表示科目	内容	IFRS科目上の利益影響
その他の営業収入	販売費（戻入）	コプロ収入費用の戻し*	+6億円
営業費	研究開発費	P4/PMS費用	-120億円
	一般管理費等	コプロ等管理部門費	-119億円
	売上原価	サービス部門費	-20億円
	研究開発費		-37億円
営業外/特別損益	売上原価	災害による損失	-43億円
	研究開発費		-6億円
	一般管理費等		-2億円
	一般管理費等	営業外収支**、環境対策費用等	+6億円

主な認識・測定差異

2011年は無形資産の
取得/減損、バリデー
ション費用による重要
な差異はない

前頁の番号	IFRSの表示科目	内容	IFRS科目上の利益影響
①	ロイヤルティ及びその他の営業収入	導出一時金の認識	-7億円
②	売上原価/研究開発費	減価償却費/償却費	+23億円
③	金融収支	退職給付（利息費用の割引率の違い）	+5億円
④	該当なし	資産除去債務会計の適用時期	+10億円
⑤	法人所得税	税制改正の影響の違い	+35億円
⑥	該当なし	当期利益の定義の違い	+10億円

お問い合わせ先：広報IR部

報道関係者の皆様：広報グループ

Tel : 03-3273-0881

e-mail : pr@chugai-pharm.co.jp

担当：相川、河原、宮田、荒木

投資家の皆様：IRグループ

Tel : 03-3273-0554

e-mail : ir@chugai-pharm.co.jp

担当：内田、時田、喜多村、蓑島